



平成18年4月期 中間決算短信（連結）

平成18年2月14日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
 コード番号 1766
 (URL http://www.token.co.jp/)

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 左右田 稔
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理本部長 氏名 石川 巖 TEL (052) 232 - 8000
 決算取締役会開催日 平成18年2月14日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 17年12月中間期の連結業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	57,002	(36.5)	1,283	(56.0)	1,961	(113.3)
16年12月中間期	41,760	(24.3)	823	(0.3)	919	(4.3)
17年6月期	104,459		7,171		7,474	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	1,222	(222.1)	90	76		
16年12月中間期	379	(1.2)	28	18		
17年6月期	3,972		289	04		

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月中間期 百万円 16年12月中間期 百万円 17年6月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 13,470,516株 16年12月中間期 13,470,597株 17年6月期 13,470,546株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	71,217	21,198	29.8	1,573 68
16年12月中間期	54,873	17,007	31.0	1,262 57
17年6月期	73,386	20,433	27.8	1,511 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 13,470,516株 16年12月中間期 13,470,516株 17年6月期 13,470,516株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	4,186	3,157	535	15,752
16年12月中間期	1,216	4,084	266	11,828
17年6月期	12,882	5,303	1,342	23,632

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年4月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年4月30日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	107,473	5,512	3,201

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 232円74銭

平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算であります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計14社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者・入居者）地域社会、当社を取り巻く取引先の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業

- (1) 建築請負.....当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート・賃貸マンション・貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。
- (2) 建設資材の製造加工販売業.....東建リーバ(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら委託製造を中心として、国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、自社2工場（シスコ工場・NK深谷工場）にて製造し、関東地方を中心に内部供給と併せて、外部への販売も行っております。住設家具や木製品の建材加工に関しても、自社工場（出雲ダクタニ工場）にて製造し、内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、同社の子会社となる東建ナスステンレス(株)におきましては、キッチン等ステンレス製品を製造し販売しております。
- (3) 貸金業及び生・損保代理店業.....東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主及び入居者を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

仲介・管理事業

- (1) 賃貸仲介.....当社が建設した賃貸建物に対し、入居者の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
- (2) 賃貸管理.....当社が施主と賃貸建物管理委託契約を締結し、施主に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、空室時の家賃保証等を行う保証システムを提供しております。

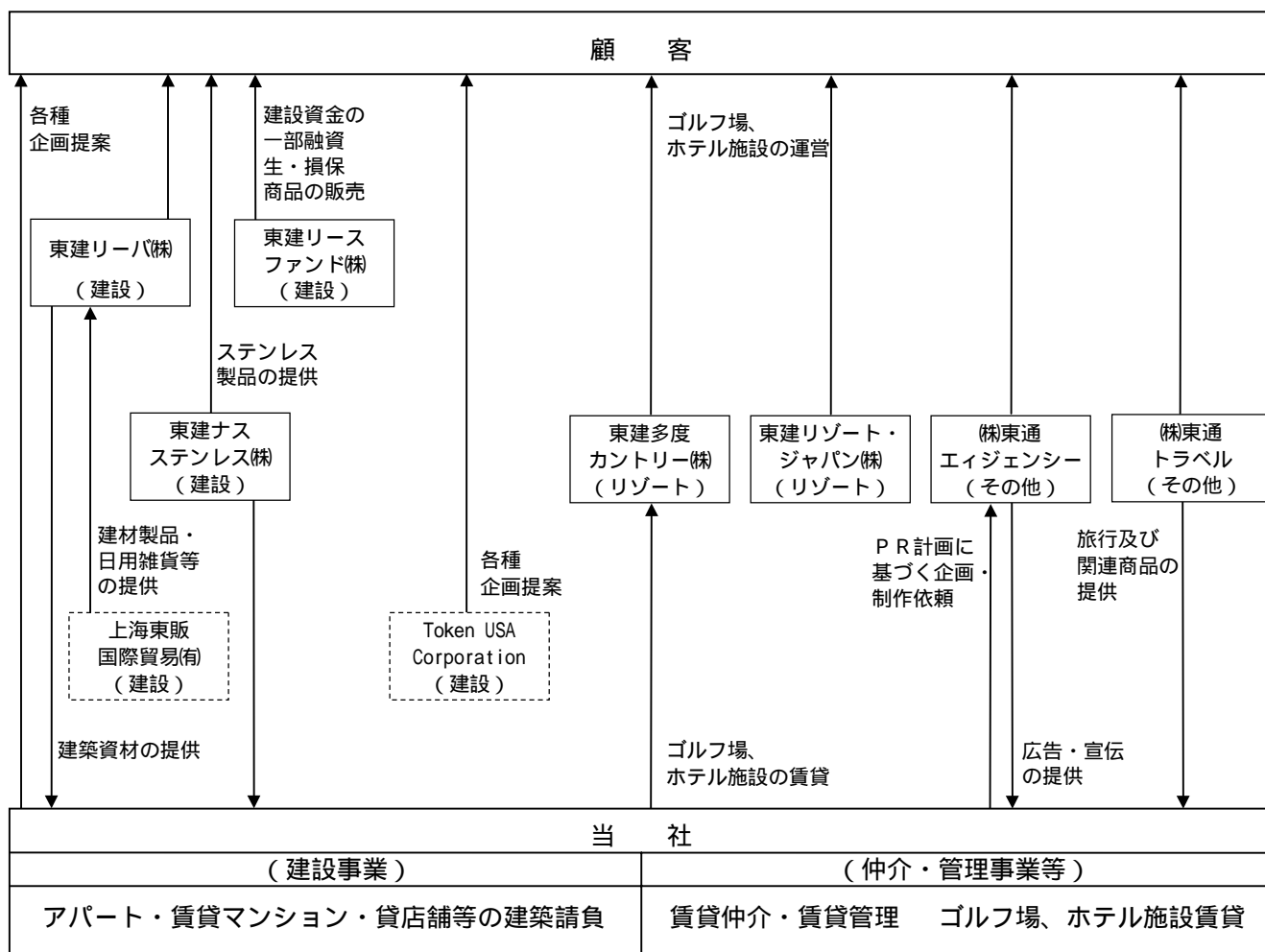
リゾート事業

- (1) ゴルフ場・ホテル運営.....当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

その他の事業

- (1) 広告代理業.....(株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。
- (2) 旅行代理業.....(株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社

上記以外には、不動産証券化事業の目的で設立された非連結子会社3社(有東建大津通A、有東建大津通B、有東通千種タワー)及び、その他の非連結子会社1社(ナスステンレス・リビング(有))の計4社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「土地と建物と人との共生」を企業理念として掲げ、当社独自のシステムである、事業プランニングから入居者管理、建物管理、経営代行まで、アパート・賃貸マンション・貸店舗などのリース建築事業（賃貸用建物経営）にかかわるすべての業務を一括して請負う「ブリッジシステム」を核として、事業活動を展開する総合建築会社です。土地活用を通じて地域と協調する確かな建築の創造と、お客様との共栄の実現に努めています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当及び優待制度の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

なお、平成16年6月期から個人投資家層の拡充策の一環として、中間配当を実施しておりますが、平成18年4月期におきましては、決算期変更に伴い、中間配当を実施しておりません。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、更なる成長を図るため、第25期（平成13年6月期）から第30期（平成18年6月期）迄の期間で、中期経営6ヵ年計画「TC-30 1000計画」を策定し、当社グループの総力を結集して取り組み、計画最終年に連結売上高1,000億円、連結経常利益77億円の達成を目指しておりましたが、平成17年6月期に、連結売上高について計画を1年前倒しで達成することができたことにより、あらたな中期経営計画を策定することとなりました。

その概要は、前述の「TC-30 1000計画」で築いてきた技術と知識を基にした、コアビジネスであるリース建設事業（アパート・賃貸マンション・貸店舗経営）の発展と拡大及び伸長の継続、並びに新規事業の基盤づくりであり、第32期（平成20年4月期）に連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成を目標とするものであります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- ・執行役員制度を採用しております。
- ・監査役制度を採用しております。

監査役3名のうち2名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。監査役は、当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っている他、実地監査を実施しております。

- ・取締役会の他、経営課題の協議・決定・報告の機関として、役員、部門長、ブロック長等で構成される経営会議、新規事業に関する協議を行うための事業開発会議をそれぞれ隔月で開催しております。
- ・内部監査については、内部監査室が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行っております。また、子会社につきましても、同様の監査を実施しております。
- ・監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名

氏名	上田 圭祐	水野 信勝	石倉 平五
継続監査年数	1年	4年	3年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補	その他
4名	6名	2名

- ・法律顧問として法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関して指導・助言を適宜受けられる体制となっております。

ロ) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で重要性のあるものはありません。

ハ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みと最近1年間における実施状況

前記イ)に記載の事項を適宜実行しております。また、平成17年4月には、個人情報の保護に関する法律が施行されたことに伴い、プライバシーポリシーを策定し、同時に「個人情報保護委員会」を設立いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇傾向に不安を抱いたものの、企業収益が引続き堅調の中、個人の消費マインドにも持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかながらも回復基調が続いた経済環境となりました。

このような経済環境の中、当上半期の新設住宅着工戸数全体では657千戸（前期比6.0%増）となり前上半期を上回る結果となりました。持ち家の着工戸数が前上半期を下回る中において、貸家着工戸数は275千戸（前期比11.5%増）となり、引き続き新設住宅着工増加の牽引役となりました。

この間において当社グループは、「コアビジネスの拡大と新規事業の基盤づくり」をスローガンに掲げ、中期経営計画達成のために、以下の施策を実施いたしました。

受注促進策として、積極的な事業所出店を行い、当中間期には新設（7拠点）、移設（6拠点）を実施、併せて営業部員の増員による営業力の強化を図りました。また、新商品の開発におきましては、引き続き高耐震・強構造アパートの研究・開発に取り組んでまいりました。

ITの積極的な活用としましては、営業部員の早期戦力化及び一人当たりの生産性向上を目的とした、パソコンによる様々な営業支援ツールの導入、及び一層の機能向上を図り、営業活動の効率化を図ってまいりました。

新規事業への参入につきましては、名古屋市千種区に当社不動産証券化事業の第一号物件である「千種タワーヒルズ」が平成19年3月の完成を目指して平成17年11月に着工しました。また、当中間期には当社が運営するマンスリーマンション「リバパレス鶴舞」の完成が間近となり、平成18年1月から入居者募集を開始する運びとなりました。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績は売上高570億2百万円（前期比36.5%増）、経常利益19億6千1百万円（前期比113.3%増）、中間純利益12億2千2百万円（前期比222.1%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注促進策の実施による効果から当社単独による受注高は592億3千5百万円（前期比11.8%増）となりました。また、当社グループによる建設資材の内製化を進めること、及び既存商品のリニューアルを図ることで、鋼材価格の高騰に伴う原価上昇を抑制するとともに、受注増大に伴う建材仕入のスケールメリットを活用することで、引続き建築コストの削減に取り組んでまいりました。

建材子会社「東建リーバ(株)」におきましては、建築資材の外販強化に取り組む一方で、「NK深谷工場」に木製品生産ラインを新設する等、同社取り扱い製品の生産拡大に努めてまいりました。また、同社の子会社「東建ナスステンレス(株)」におきましては、東建リーバ(株)との初のコラボレートブランド商品となるシステム家具・キッチン「キララ」を展開する一方で、東京都新宿区のショールームをリニューアルする他、全国各地のショールームのリニューアルに着手する等、商品販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は509億4千万円（前期比38.4%増）、営業利益は30億6千3百万（前期比4.3%減）となりました。

(仲介・管理事業)

仲介・管理事業におきましては、マルチメディアを活用した入居仲介促進策が入居仲介事業売上の増大に貢献しました。これにより平成17年12月末時点における入居率は96.5%となり、前期と比較して0.8ポイント増加となりました。また、管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、賃貸住宅情報の全国の不動産会社のネットワーク会員組織である「ホームメイト倶楽部」の構築にも注力したことから、会員数を大幅に増加させることができ、仲介競争力の強化を図ることができました。

その結果、連結業績における仲介・管理事業の売上高は48億2千1百万円（前期比17.4%増）、営業利益は6億8千2百万円（前期比33.2%増）となりました。

(リゾート事業)

リゾート事業におきましては、シニアマーケットに対応した新しいスタイルのゴルフ場として「東建多度カントリー・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」は、各種サービス内容の充実を図り、付加価値の高いゴルフ場を目指してまいりました。これにより当上半期における各ゴルフ場の入場者数は、「東建多度カントリー・名古屋」は営業日数171日に対し26,706名（前期比2.0%増）、「東建塩河カントリー倶楽部」は営業日数172日に対し28,351名となりました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は9億6千2百万円（前期比60.2%増）、営業損失は2億5千6百万円（前期は営業損失2億2千4百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、広告代理店「(株)東通エージェンシー」及び旅行代理店「(株)東通トラベル」と共に、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業（東通エージェンシー・東通トラベル）の売上高は2億7千8百万円（前期比16.2%増）、営業利益は3千6百万円（前期比18.7%減）となりました。

(2) 18年4月期の連結業績予想について

当社グループの連結業績予想につきましては、売上高1,074億7千3百万円（前期比2.8%増）、経常利益55億1千2百万円（前期比26.2%減）、当期純利益32億1百万円（前期比19.4%減）を見込んでおります。

当事業年度は決算期の変更に伴い、10ヵ月決算となりますのでご注意ください。

なお、当上半期の業績に基づき、決算期を変更しなかったと仮定した場合の12ヵ月決算における連結業績予想値を試算した結果、売上高1,346億4千2百万円（前期比28.9%増）、経常利益82億2千1百万円（前期比10.0%増）、当期純利益48億3千5百万円（前期比21.7%増）と見通され、期初予想を修正しております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」236億3千2百万円から、営業活動により41億8千6百万円、投資活動により31億5千7百万円、財務活動により5億3千5百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の減少額」は78億7千9百万円となりました。この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は157億5千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループの売上高は上半期に比べ下半期に著しく増加し、上半期と下半期の業績に季節的変動がありますが、当中間連結会計期間におきましても前中間連結会計期間同様、効率的な営業受注活動及び工程管理の徹底を図ったことにより黒字化しており、「税金等調整前中間純利益」は20億9千3百万円の収入となりました。

この結果、当中間期末時点における仕掛り中物件が増加したこと等により「未成工事支出金の増加額」が19億8千3百万円となったこと、「法人税等の支払額」34億5千2百万円の支出が発生したこと等により、営業活動全体としての収入は前中間連結会計期間と比較して29億7千万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは41億8千6百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社が所有するマンスリーマンション「マンスリーリバパレス鶴舞」建設費用、及び連結子会社「東建リーバ(株)」による鉄骨工場（兵庫県神戸市）取得に伴う経費、及び同社「NK深谷工場」における木製品の製造・加工を目的とした工場建屋の新設、同建屋に設置した製造ラインの新設等により「有形固定資産の取得による支出」が16億6千5百万円の支出となりました。

この結果、投資活動全体としての支出額は前連結中間会計期間と比較して9億2千7百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは31億5千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」の支出によるもののみとなり、財務活動全体としての支出額が2億6千9百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千5百万円の支出となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 比増減 (は減少)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%		%	
流動資産								
1	現金預金	18,802		15,168		26,777		7,974
2	受取手形・完成工事未収入金等	8,510		3,201		6,973		1,537
3	有価証券	1,000		-		1,066		66
4	未成工事支出金	3,896		3,796		1,913		1,983
5	その他たな卸資産	1,784		905		1,661		123
6	その他	2,486		2,423		2,821		334
	貸倒引当金	64		29		46		18
	流動資産合計	36,416	51.1	25,465	46.4	41,166	56.1	4,749
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物・構築物	9,610		7,625		9,330		280
2	土地	7,753		6,568		7,764		11
3	その他	6,099		5,003		5,458		641
	有形固定資産合計	23,463	33.0	19,197	35.0	22,553	30.7	910
(2) 無形固定資産		1,587	2.2	1,673	3.0	1,475	2.0	111
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	5,154		4,797		4,390		763
2	その他	4,840		3,811		4,066		773
	貸倒引当金	244		72		266		21
	投資その他の資産合計	9,749	13.7	8,536	15.6	8,191	11.2	1,558
	固定資産合計	34,800	48.9	29,408	53.6	32,220	43.9	2,580
	資産合計	71,217	100.0	54,873	100.0	73,386	100.0	2,169

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 比増減 (は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)								
流動負債								
1	支払手形・工事未払金等	20,661	%	14,568	%	23,178	%	2,517
2	未払法人税等	429		252		3,534		3,105
3	未成工事受入金	7,441		6,319		3,477		3,964
4	賞与引当金	551		448		1,116		564
5	完成工事補償引当金	98		79		93		4
6	空室等保証引当金	928		981		970		42
7	返済金保証引当金	77		64		83		6
8	その他	6,036		4,820		6,930		893
流動負債合計		36,223	50.8	27,534	50.2	39,384	53.7	3,160
固定負債								
1	役員退職慰労引当金	410		400		409		0
2	退職給付引当金	714		602		662		52
3	連結調整勘定	1,977		-		2,373		395
4	預り保証金	10,655		9,327		10,086		569
5	その他	37		1		37		0
固定負債合計		13,795	19.4	10,331	18.8	13,568	18.5	226
負債合計		50,018	70.2	37,866	69.0	52,952	72.2	2,933
(資 本 の 部)								
資本金								
資本金		3,900	5.5	3,900	7.1	3,900	5.3	-
資本剰余金								
資本剰余金		916	1.3	916	1.7	916	1.2	-
利益剰余金								
利益剰余金		16,034	22.5	12,038	21.9	15,429	21.0	605
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		349	0.5	154	0.3	190	0.3	159
自己株式								
自己株式		2	0.0	2	0.0	2	0.0	-
資本合計		21,198	29.8	17,007	31.0	20,433	27.8	764
負債資本合計		71,217	100.0	54,873	100.0	73,386	100.0	2,169

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕		前中間連結会計 期間比増減 (は減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%		%	
売上高	1	57,002	100.0	41,760	100.0	104,459	100.0	15,242
1 完成工事高		50,940		36,811		93,537		14,128
2 仲介・管理事業等売上高		6,061		4,948		10,921		1,113
売上原価		38,766	68.0	28,152	67.4	69,630	66.7	10,614
1 完成工事原価		34,005		24,245		61,270		9,759
2 仲介・管理事業等売上原価		4,761		3,906		8,359		854
売上総利益		18,235	32.0	13,607	32.6	34,828	33.3	4,627
1 完成工事総利益		16,935		12,566		32,267		4,369
2 仲介・管理事業等総利益		1,300		1,041		2,561		258
販管費及び一般管理費		16,952	29.7	12,784	30.6	27,657	26.4	4,167
1 給料手当		8,866		6,478		14,009		2,388
2 賞与引当金繰入額		387		323		781		64
3 役員退職慰労引当金繰入額		10		86		94		75
4 貸倒引当金繰入額		23		0		56		22
5 返済金保証引当金繰入額		77		64		83		12
6 その他		7,587		5,832		12,631		1,755
営業利益		1,283	2.3	823	2.0	7,171	6.9	460
営業外収益		730	1.2	135	0.3	390	0.4	595
1 受取利息		58		32		64		25
2 受取配当金		-		1		-		1
3 保険代理店収入		-		61		-		61
4 投資有価証券解約益		152		-		0		152
5 連結調整勘定償却額		395		-		-		395
6 その他		124		39		325		84
営業外費用		52	0.1	38	0.1	87	0.1	14
1 リース解約損		4		7		11		2
2 クレーム損害金		10		10		20		0
3 たな卸資産評価損		5		12		25		6
4 たな卸資産廃棄損		8		-		-		8
5 事業所退去精算金		-		4		-		4
6 投資事業組合損失		11		-		0		11
7 その他		12		4		29		7
経常利益		1,961	3.4	919	2.2	7,474	7.2	1,041
特別利益		229	0.4	29	0.1	60	0.0	199
1 賞与引当金戻入額		209		-		-		209
2 株式清算益		-		29		29		29
3 その他		20		-		31		20
特別損失		97	0.1	111	0.3	224	0.2	13
1 前期損益修正損	2	15		-		49		15
2 固定資産除却損	3	52		94		153		41
3 減損損失	4	18		-		-		18
4 その他		11		16		21		5
税金等調整前中間(当期)純利益		2,093	3.7	838	2.0	7,310	7.0	1,255
法人税、住民税及び事業税		386	0.7	219	0.5	3,705	3.6	166
法人税等調整額		484	0.9	239	0.6	367	0.4	245
中間(当期)純利益		1,222	2.1	379	0.9	3,972	3.8	843

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間比増減 (は減少)	
		金 額		金 額		金 額			
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高		916		916		916		-	
資本剰余金中間期末(期末)残高		916		916		916		-	
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高		15,429		11,992		11,992		3,436	
利益剰余金増加高									
中間(当期)純利益	1,222	1,222		379		3,972		843	843
利益剰余金減少高									
1 配当金	538			269		471		269	
2 役員賞与金	78			64		64		14	
(うち監査役賞与金)	(1)	617		(1)		333		(1)	535
利益剰余金中間期末(期末)残高		16,034		12,038		15,429		3,995	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	2,093	838	7,310
2	減価償却費	895	777	1,794
3	減損損失	18	-	-
4	連結調整勘定償却額	395	-	-
5	賞与引当金の増加額・減少額()	564	344	323
6	空室等保証引当金の増加額・減少額()	42	83	72
7	役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	-	86	-
8	退職給付引当金の増加額・減少額()	52	40	100
9	受取利息及び受取配当金	58	33	68
10	固定資産除却損	52	94	153
11	売上債権の増加額()・減少額	1,537	1,178	954
12	未成工事支出金の増加額()・減少額	1,983	1,458	424
13	その他たな卸資産の増加額()・減少額	123	151	43
14	仕入債務の増加額・減少額()	2,517	1,301	3,556
15	未成工事受入金の増加額・減少額()	3,964	2,400	441
16	未払金の増加額・減少額()	1,176	1,114	309
17	預り保証金の増加額・減少額()	569	485	1,221
18	役員賞与の支払額	78	64	64
19	その他	39	335	91
	小計	793	1,180	15,511
20	利息及び配当金の受取額	59	32	66
21	法人税等の支払額	3,452	2,428	2,696
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	1,216	12,882
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	24	49	79
2	定期預金の払戻による収入	120	240	606
3	貸付けによる支出	393	280	618
4	貸付金の回収による収入	166	69	119
5	有形固定資産の取得による支出	1,665	3,157	4,388
6	無形固定資産の取得による支出	314	261	415
7	投資有価証券の取得による支出	870	-	1,693
8	投資有価証券の解約による収入	508	-	-
9	子会社出資金の取得による支出	700	661	200
10	差入保証金の増加額()・減少額	24	66	158
11	その他	40	83	1,524
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,157	4,084	5,303
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の返済による支出	-	-	875
2	配当金の支払額	535	265	466
3	自己株式の増加額()・減少額	-	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	535	266	1,342
	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
	現金及び現金同等物の増加額・減少額()	7,879	5,567	6,236
	現金及び現金同等物の期首残高	23,632	17,395	17,395
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,752	11,828	23,632

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

	当中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 7社 (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、東建ナスステンレス(株)</p> <p>(2)非連結子会社数 6社 上海東販国際貿易有限公司、Token USA Corporation、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー、ナスステンレス・リビング(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については総資産の額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 6社 上海東販国際貿易有限公司、Token USA Corporation、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー、ナスステンレス・リビング(有)</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、いずれも中間連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金……個別法による原価法 その他たな卸資産……提出会社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及び提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社3社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15～38年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成17年7月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕</p>				
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>				
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">6,261百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">4,285百万円</td> </tr> </table> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	完成工事高	6,261百万円	完成工事原価	4,285百万円
完成工事高	6,261百万円				
完成工事原価	4,285百万円				
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は18百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【表示方法の変更】

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は流動資産の「その他」に66百万円含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

- 1 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「受取配当金」（当中間連結会計期間0百万円）は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「保険代理店収入」（当中間連結会計期間70百万円）は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 3 「投資有価証券解約益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に0百万円含まれております。
- 4 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「事業所退去精算金」（当中間連結会計期間4百万円）は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 5 「投資事業組合損失」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが「役員退職慰労引当金の増加額・減少額（ ）」（当中間連結会計期間0百万円）は、重要性がないため営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。
- 2 「投資有価証券の解約による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に43百万円含まれております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,212百万円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。 また、投資有価証券50百万円を取引保証(支払手形・工事未払金等230百万円)のため、仕入先に差入れております。</p> <p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">青木英明</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他83名</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> </table> </p> <p>4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡残高 10百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> </p>	青木英明	67百万円	高木正平	64	高尾美恵子	60	その他83名	121	計	313	受取手形	268百万円	支払手形	582百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,283百万円</p> <p>2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p> <p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">青木英明</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他60名</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> </p> <p>4</p> <p>5</p>	青木英明	93百万円	高木正平	66	高尾美恵子	62	その他60名	114	計	337	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,684百万円</p> <p>2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。 また、投資有価証券36百万円を取引保証のため、仕入先に差入れております。</p> <p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">青木英明</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他69名</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table> </p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,477百万円 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p> <p>5</p>	青木英明	87百万円	高木正平	65	高尾美恵子	61	その他69名	117	計	331
青木英明	67百万円																																			
高木正平	64																																			
高尾美恵子	60																																			
その他83名	121																																			
計	313																																			
受取手形	268百万円																																			
支払手形	582百万円																																			
青木英明	93百万円																																			
高木正平	66																																			
高尾美恵子	62																																			
その他60名	114																																			
計	337																																			
青木英明	87百万円																																			
高木正平	65																																			
高尾美恵子	61																																			
その他69名	117																																			
計	331																																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕																																																												
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 前期損益修正損の主な内訳は、子会社におけるたな卸資産修正額13百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（機械・運搬具・</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他（長期前払費用）</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>（グルーピングの方法） 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>	建物・構築物	37百万円	その他		（機械・運搬具・	10	工具器具備品）		無形固定資産		（ソフトウェア）	3	その他（長期前払費用）	0	計	52	用途	種類	場所	金額（百万円）	遊休	土地	三重県四日市市	11	遊休	建物	三重県四日市市	6	計			18	<p>1 同左</p> <p>2 -</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（機械・運搬具・</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他（長期前払費用）</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他（差入保証金）</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>4 -</p>	建物・構築物	75百万円	その他		（機械・運搬具・	12	工具器具備品）		その他（長期前払費用）	1	その他（差入保証金）	4	計	94	<p>1</p> <p>2 前期損益修正損49百万円は、子会社におけるたな卸資産修正額であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（機械・運搬具・</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他（長期前払費用）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他（差入保証金）</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table> <p>4 -</p>	建物・構築物	119百万円	その他		（機械・運搬具・	23	工具器具備品）		その他（長期前払費用）	5	その他（差入保証金）	4	計	153
建物・構築物	37百万円																																																													
その他																																																														
（機械・運搬具・	10																																																													
工具器具備品）																																																														
無形固定資産																																																														
（ソフトウェア）	3																																																													
その他（長期前払費用）	0																																																													
計	52																																																													
用途	種類	場所	金額（百万円）																																																											
遊休	土地	三重県四日市市	11																																																											
遊休	建物	三重県四日市市	6																																																											
計			18																																																											
建物・構築物	75百万円																																																													
その他																																																														
（機械・運搬具・	12																																																													
工具器具備品）																																																														
その他（長期前払費用）	1																																																													
その他（差入保証金）	4																																																													
計	94																																																													
建物・構築物	119百万円																																																													
その他																																																														
（機械・運搬具・	23																																																													
工具器具備品）																																																														
その他（長期前払費用）	5																																																													
その他（差入保証金）	4																																																													
計	153																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>18,802百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,752</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,802百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,049	現金及び現金同等物	15,752	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>15,168百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>3,340</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,828</td> </tr> </table>	現金預金勘定	15,168百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,340	現金及び現金同等物	11,828	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>26,777百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>3,144</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,632</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,777百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,144	現金及び現金同等物	23,632
現金預金勘定	18,802百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,049																			
現金及び現金同等物	15,752																			
現金預金勘定	15,168百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,340																			
現金及び現金同等物	11,828																			
現金預金勘定	26,777百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,144																			
現金及び現金同等物	23,632																			

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株式	92	247	154	74	126	51	91	177	86
2. 債券									
国債・地方債等	3,110	3,120	9	3,161	3,213	52	3,176	3,214	37
3. その他	642	1,081	439	1,211	1,364	153	989	1,203	214
合 計	3,845	4,448	603	4,447	4,704	256	4,256	4,595	338

(注) 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理をした有価証券はありません。

なお、当該中間期末日(期末日)の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、原則として当該中間期末日(期末日)より前1年間の各日の時価が1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
その他有価証券			
非上場株式	55	52	55
投資事業有限責任組合契約	4	-	9

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日) (単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,940	4,821	962	278	57,002	-	57,002
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	275	18	845	1,147	(1,147)	-
計	50,948	5,097	980	1,124	58,150	(1,147)	57,002
営 業 費 用	47,884	4,414	1,237	1,087	54,624	1,094	55,718
営業利益又は営業損失()	3,063	682	256	36	3,526	(2,242)	1,283

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日) (単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,811	4,108	600	239	41,760	-	41,760
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	244	17	872	1,138	(1,138)	-
計	36,815	4,353	618	1,112	42,898	(1,138)	41,760
営 業 費 用	33,613	3,840	843	1,067	39,364	1,572	40,937
営業利益又は営業損失()	3,201	512	224	44	3,534	(2,711)	823

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日) (単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,537	8,924	1,427	569	104,459	-	104,459
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	545	54	2,053	2,666	(2,666)	-
計	93,550	9,470	1,481	2,622	107,125	(2,666)	104,459
営 業 費 用	82,209	8,155	2,293	2,510	95,169	2,118	97,287
営業利益又は営業損失()	11,341	1,315	811	111	11,956	(4,784)	7,171

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

仲介・管理事業: 不動産の仲介、管理及び賃貸に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間2,222百万円、前中間連結会計期間2,713百万円、前連結会計年度4,793百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日) 前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日) 前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年7月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年7月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年7月1日 〕 〔 至 平成17年6月30日 〕
1株当たり純資産額 1,573円68銭	1株当たり純資産額 1,262円57銭	1株当たり純資産額 1,511円08銭
1株当たり中間純利益 90円76銭	1株当たり中間純利益 28円18銭	1株当たり当期純利益 289円04銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年7月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年7月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年7月1日 〕 〔 至 平成17年6月30日 〕
中間(当期)純利益	1,222	379	3,972
普通株主に帰属しない金額	-	-	78
(うち利益処分による 役員賞与金)	-	-	(78)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,222	379	3,893
普通株式の 期中平均株式数(千株)	13,470	13,470	13,470

受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕
建設事業	59,504	53,028	108,791
仲介・管理事業	-	-	-
リゾート事業	-	-	-
その他の事業	-	-	-
合 計	59,504	53,028	108,791

(2) 売上実績

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕
建設事業	50,940	36,811	93,537
仲介・管理事業	4,821	4,108	8,924
リゾート事業	962	600	1,427
その他の事業	278	239	569
合 計	57,002	41,760	104,459

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

(1)期中受注高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	増減 (は減少)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
受注高		59,235	52,991	6,244	108,718

(2)部門別売上高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	増減 (は減少)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
完成工事高	賃貸マンション	9,999	7,836	2,163	17,326
	アパート	26,340	25,842	498	67,451
	個人住宅	214	39	175	154
	店舗マンション	4,374	2,389	1,985	6,654
	貸店舗	343	123	220	542
	リファインズ	192	133	58	295
	その他工事	43	46	2	101
	小計	41,509	36,410	5,099	92,526
仲介・管理事業等売上高	仲介料収入	647	529	117	1,261
	管理手数料収入	2,192	1,860	332	3,902
	退去補修工事	648	659	11	1,423
	リフォーム工事	1,057	936	121	2,052
	その他	574	400	174	894
	小計	5,120	4,385	734	9,534
合計	46,630	40,796	5,833	102,061	

(3)受注残高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	増減 (は減少)	前事業年度末 (平成17年6月30日現在)
受注残高		103,997	86,569	17,428	86,232